

背景と目的

- ・国土交通政策研究所は、2024、2025年度に海外インフラシステムの運営・維持管理に関する官民連携の取組事例を把握するため、「インフラシステム海外展開における展開先国との協働に関する調査研究」を実施している。
- ・日本企業の進出可能性だけでなく、競合する先進国企業、当該国に参入する外国企業の動向把握を目的に欧州地域を対象とし、フランスでは、都市開発や交通分野において、PPPの実践が蓄積されており、制度面・事業面の双方から有用な知見を得やすいと考え、同国を調査対象とした。

概要

パリ市のAPUI（革新的都市開発公募）に基づく Morland Mixité Capitale のPPPの枠組みと、ストラスブールのLRTを軸とした都市政策について、現地の地方公共団体等を実施した、インタビュー調査結果を報告するものである。

結果

○パリ市

- ・従来の価格中心の入札ではなく、公共性と民間の創意を両立させるAPUIが機能し、Morland Mixité Capitaleにおいて社会住宅や地域開放施設を含む公共性を確保するPPPの実例を確認した。

○ストラスブール

- ・LRT整備と土地利用誘導、自動車利用抑制策を政策パッケージとして展開し、公共交通中心の都市構造への転換をより明確に推進していることを確認した。



▲ パリ市のMorland Mixité Capitale (左)
／ストラスブールのLRT (右)